

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,999,016	3,128,309	6,363,577
経常利益 (千円)	311,926	265,509	697,860
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	226,892	181,589	502,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,466	△65,967	232,776
純資産額 (千円)	9,452,334	9,445,000	9,666,644
総資産額 (千円)	11,620,130	11,549,612	11,895,701
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	35.55	28.45	78.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	81.2	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,008	332,272	923,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,545	△632,234	67,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△170,152	△185,266	△197,126
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,544,078	1,299,002	1,835,424

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.79	22.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人においては雇用・所得情勢が堅調に推移する中、消費者マインドは改善しつつあります。企業においては設備投資の持ち直しがみられるものの、円高進行による収益環境の悪化などもあり日本経済は踊り場にいる状況であります。今後については、海外経済の減速や円高が重石となりますものの、公共投資の進捗や人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善などを支えに緩やかな景気持ち直しが続く見込みであります。

当社グループにおきましても、引き続き国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、当初需要が見込まれていた建築設備市場における国内顧客向け販売に期ずれなどがありましたものの、輸出において中国およびASEAN地域での販売を大きく伸ばし、販売活動全体としては堅調に推移しました。今後については、上述の懸念事項もあるものの、マーケットの動向を常に注視し成長市場へ更なるアプローチを図るとともに、グローバルな視点で新興市場への参入を強化してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は31億28百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：29億73百万円（前年同期比 0.9%増）

東南アジア：8億43百万円（前年同期比 5.2%増）

損益面では、新工場での生産を本格化した連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：1億83百万円（前年同期比 21.7%増）

東南アジア：1億32百万円（前年同期比 27.5%増）

また、為替レートが想定よりも円高で推移したこと、米国において多数のパルプ製造業者に対し提起されたアスベスト関連訴訟について持分法適用会社が訴訟対応費用として引当金を計上したことなどもあり、経常利益は2億65百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億81百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億32百万円の収入となり、前年同期の5億99百万円の収入に比べて2億66百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて45百万円減少したこと、売上債権の増減額が前年同期に比べて1億52百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億32百万円の支出となり、前年同期の12百万円の収入に比べて6億44百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて2億49百万円増加したことおよび前年同期に発生した有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入2億59百万円が当第2四半期連結累計期間は発生しなかったことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億85百万円の支出となり、前年同期の1億70百万円の支出と比べて15百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前年同期に比べて19百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、5億36百万円減少し、12億99百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有) プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券株式会 社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1 号)	638	9.15
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	483	6.94
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7番3号 (株)ヨシタケ内	155	2.23
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	103	1.48
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.41
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.25
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.21
山田 進	名古屋市昭和区	79	1.13
計	—	4,049	58.12

(注) 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,380,200	63,802	同上
単元未満株式	普通株式 2,173	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,802	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,133株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,587	1,334,165
受取手形及び売掛金	2,223,346	2,023,882
商品及び製品	804,702	921,634
仕掛品	536,959	553,281
原材料及び貯蔵品	771,266	839,626
その他	143,837	150,815
貸倒引当金	△248	△191
流動資産合計	6,350,451	5,823,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,097,881	3,007,507
減価償却累計額	△1,824,104	△1,821,591
建物及び構築物（純額）	1,273,777	1,185,915
機械装置及び運搬具	2,768,923	2,648,095
減価償却累計額	△1,605,517	△1,617,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,163,406	1,030,956
土地	765,770	744,909
リース資産	107,766	112,669
減価償却累計額	△25,145	△36,330
リース資産（純額）	82,620	76,339
建設仮勘定	11,413	59,646
その他	886,251	904,930
減価償却累計額	△837,616	△841,350
その他（純額）	48,635	63,579
有形固定資産合計	3,345,623	3,161,347
無形固定資産	61,851	54,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,950	2,071,351
その他	475,794	440,693
貸倒引当金	△6,968	△1,201
投資その他の資産合計	2,137,776	2,510,842
固定資産合計	5,545,250	5,726,397
資産合計	11,895,701	11,549,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,285	755,785
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	72,832	63,640
賞与引当金	156,016	138,114
その他	239,256	185,444
流動負債合計	1,260,951	1,171,545
固定負債		
長期借入金	76,240	61,960
リース債務	86,511	75,086
役員退職慰労引当金	241,809	247,534
退職給付に係る負債	536,368	517,985
資産除去債務	27,177	30,500
固定負債合計	968,105	933,066
負債合計	2,229,057	2,104,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,346,264	5,374,677
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	9,458,068	9,486,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,208	54,320
為替換算調整勘定	95,522	△159,597
その他の包括利益累計額合計	144,731	△105,277
非支配株主持分	63,844	63,796
純資産合計	9,666,644	9,445,000
負債純資産合計	11,895,701	11,549,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,999,016	3,128,309
売上原価	1,767,478	1,805,087
売上総利益	1,231,537	1,323,221
販売費及び一般管理費	※ 1,014,590	※ 1,010,254
営業利益	216,947	312,967
営業外収益		
受取利息	25,544	12,109
受取配当金	2,404	2,328
持分法による投資利益	102,716	42,183
その他	13,085	14,599
営業外収益合計	143,750	71,220
営業外費用		
支払利息	812	874
売上割引	4,615	4,642
為替差損	40,962	105,027
その他	2,381	8,132
営業外費用合計	48,771	118,677
経常利益	311,926	265,509
特別利益		
投資有価証券償還益	11,337	—
特別利益合計	11,337	—
特別損失		
投資有価証券償還損	12,712	—
特別損失合計	12,712	—
税金等調整前四半期純利益	310,551	265,509
法人税、住民税及び事業税	89,487	67,146
法人税等調整額	△7,141	14,322
法人税等合計	82,346	81,468
四半期純利益	228,205	184,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,312	2,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,892	181,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	228,205	184,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,418	5,111
為替換算調整勘定	△261,138	△229,961
持分法適用会社に対する持分相当額	64,818	△25,159
その他の包括利益合計	△209,738	△250,008
四半期包括利益	18,466	△65,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,153	△68,419
非支配株主に係る四半期包括利益	1,312	2,452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,551	265,509
減価償却費	148,822	147,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,711	△17,902
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,524	5,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△457	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,218	△16,585
受取利息及び受取配当金	△27,949	△14,437
支払利息	812	874
為替差損益 (△は益)	62,286	89,388
持分法による投資損益 (△は益)	53,891	54,558
投資有価証券償還損益 (△は益)	1,375	—
売上債権の増減額 (△は増加)	321,771	169,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,545	△243,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,490	△2,997
その他	△51,630	△53,258
小計	643,453	384,035
利息及び配当金の受取額	43,940	12,669
利息の支払額	△812	△874
法人税等の支払額	△92,853	△63,558
法人税等の還付額	5,281	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,008	332,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,327	△10,079
定期預金の払戻による収入	10,076	11,828
有形固定資産の取得による支出	△91,717	△134,664
有形固定資産の売却による収入	13	1
有形固定資産の除却による支出	—	△2,013
無形固定資産の取得による支出	△4,201	△1,274
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△245,974	△495,837
投資有価証券の償還による収入	259,580	—
会員権の売却による収入	—	450
その他の支出	△9,946	△8,279
その他の収入	5,042	7,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,545	△632,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,280	△14,280
自己株式の取得による支出	△47	—
配当金の支払額	△134,030	△153,176
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△2,500
リース債務の返済による支出	△11,794	△15,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,152	△185,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,702	△51,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,698	△536,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,379	1,835,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,544,078	※ 1,299,002

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形割引高	11,677千円	3,464千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	6,524千円	5,725千円
給料	367,309	353,561
賞与引当金繰入額	77,335	80,831
退職給付費用	27,061	24,144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,579,234千円	1,334,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,156	△35,163
現金及び現金同等物	1,544,078	1,299,002

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,030	21	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,795,125	203,891	2,999,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,792	598,329	751,121
計	2,947,917	802,220	3,750,138
セグメント利益	150,680	103,944	254,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,625
棚卸資産の調整額	△37,677
四半期連結損益計算書の営業利益	216,947

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,906,045	222,263	3,128,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,397	621,295	688,693
計	2,973,443	843,559	3,817,002
セグメント利益	183,325	132,574	315,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,899
棚卸資産の調整額	△2,932
四半期連結損益計算書の営業利益	312,967

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	35円55銭	28円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	226,892	181,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	226,892	181,589
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,345	6,382,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。